

**2021年3月期（第25期）
第3四半期 決算説明会**

(2020年10月～12月)

2021年2月5日

日本通信株式会社

はじめに

代表取締役会長

三田 聖二

第3四半期決算の概要

代表取締役社長

福田 尚久

総務大臣裁定に基づく音声卸料金

2019年11月15日	総務大臣裁定を申請
2020年6月30日	総務大臣裁定
2021年2月1日	ドコモと合意

- 当社は、音声通話サービスを原価ベースの卸料金で調達することが可能になった
- 遡及適用した際の影響額は318百万円

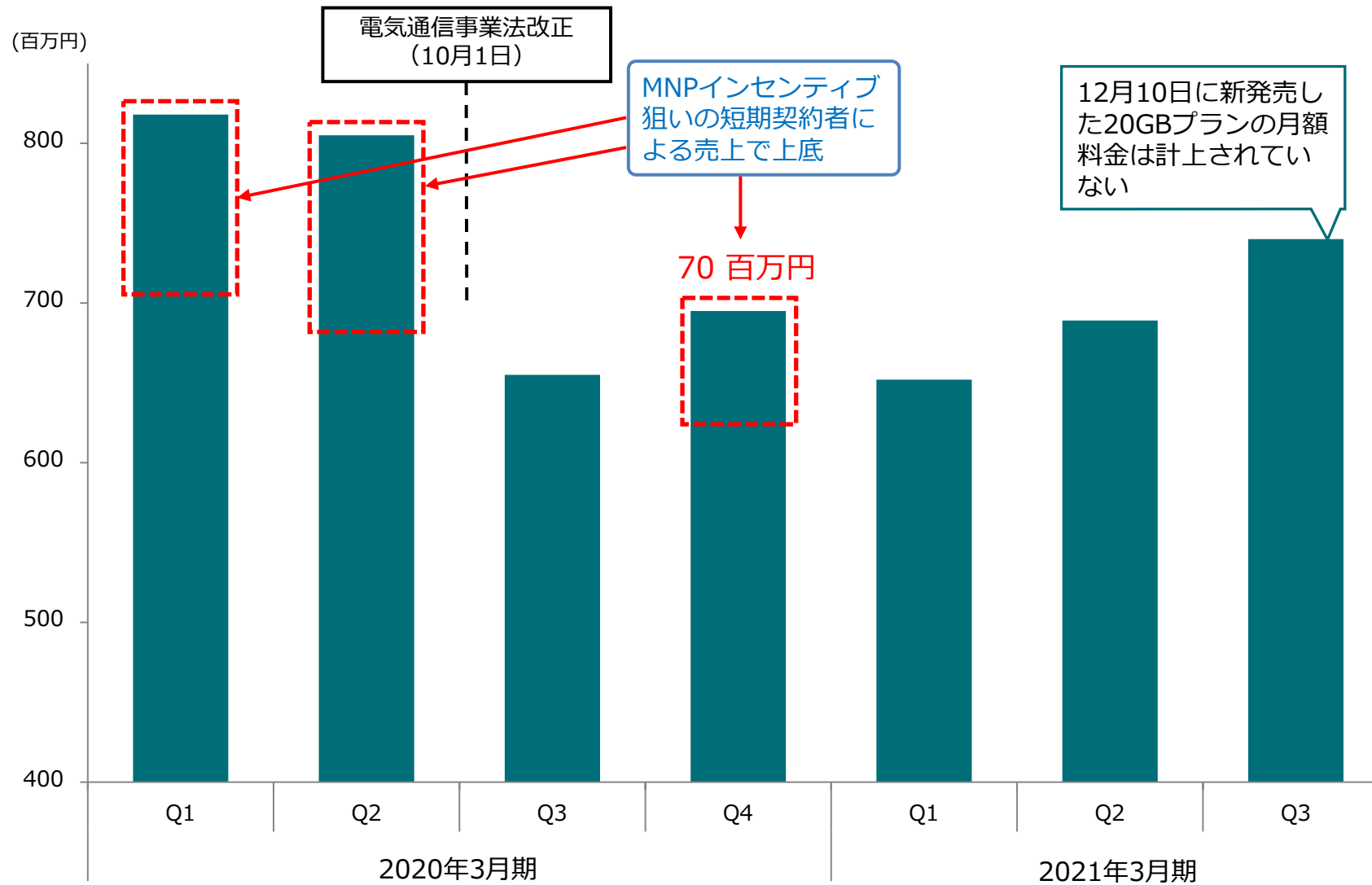
第3四半期 実績 (連結)

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q3 21/3期	前四半期		前年同期	
		Q2 21/3期	Q to Q	Q3 20/3期	Y to Y
売上高	862 100.0%	802 100.0%	60 7.5%	832 100.0%	30 3.6%
売上原価	335 [※] 38.8%	631 78.6%	▲ 296 ▲46.9%	655 78.8%	▲ 320 ▲48.9%
売上総利益	527 61.2%	171 21.4%	356 207.7%	176 21.2%	350 198.5%
販売費及び一般管理費	381 44.2%	366 45.7%	14 4.1%	400 48.2%	▲ 19 ▲4.8%
営業利益	145 16.9%	▲ 195 ▲24.3%	341 -	▲ 224 ▲26.9%	370 -
経常利益	139 16.2%	▲ 198 ▲24.7%	337 -	▲ 219 ▲26.4%	359 -
親会社株主に帰属する 四半期純利益	138 16.1%	▲ 199 ▲24.8%	337 -	▲ 220 ▲26.5%	359 -

※音声卸の新料金を総務大臣裁定に基づき6月30日に遡及適用した際の影響額が318百万円

売上推移

月額課金四半期売上



バランスシート（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q3 21/3期	前四半期		前年同期	
		Q2 21/3期	Q to Q	Q3 20/3期	Y to Y
流動資産	1,145	1,087	58	1,412	▲266
現金及び預金	537	616	▲78	940	▲402
売掛金	292	266	26	311	▲18
商品等	111	123	▲11	92	18
その他流動資産	210	91	119	96	114
貸倒引当金	▲7	▲9	2	▲28	21
固定資産	237	228	8	337	▲99
有形固定資産	13	12	0	35	▲22
無形固定資産	34	26	8	113	▲79
投資その他	190	190	▲0	188	1
繰延資産	6	7	▲0	3	2
資産合計	1,389	1,323	66	1,753	▲363
流動負債	1,037	1,124	▲86	883	154
買掛金	464	610	▲145	345	119
前受収益	133	133	▲0	151	▲18
借入金	47	51	▲4	21	25
その他流動負債	392	328	63	364	27
固定負債	20	20	▲0	32	▲12
負債合計	1,058	1,144	▲86	916	141
純資産	331	178	152	836	▲504
負債純資産合計	1,389	1,323	66	1,753	▲363

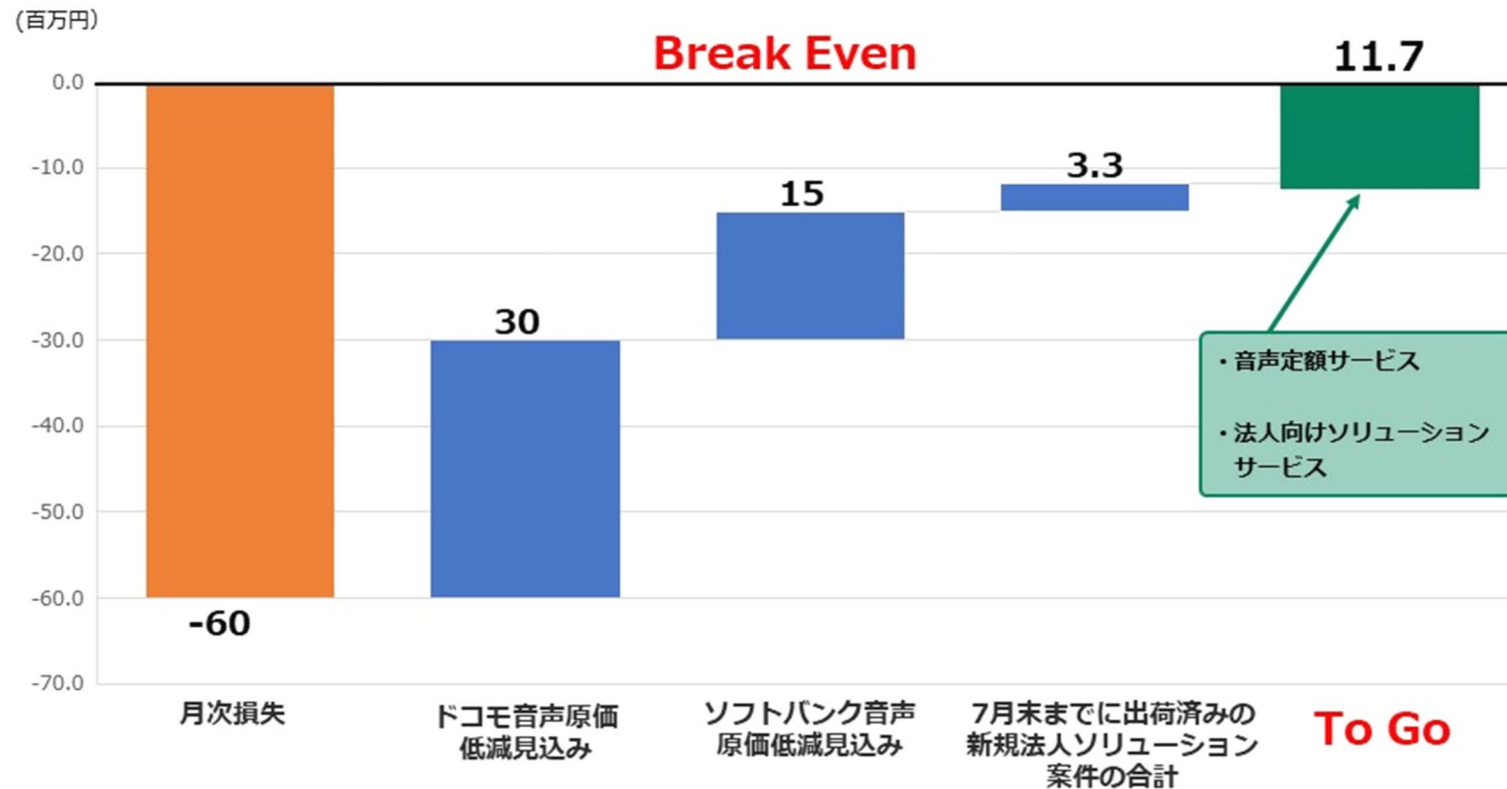
キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q3 21/3期	前四半期		前年同期	
		Q2 21/3期	Q to Q	Q3 20/3期	Y to Y
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲65	▲275	209	1	▲67
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲8	▲10	1	▲8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3	▲5	2	324	▲328
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲0	0	▲0	3	▲3
現金及び現金同等物の増減額	▲78	▲291	212	320	▲398
現金及び現金同等物の期首残高	616	907	▲291	620	▲3
現金及び現金同等物の期末残高	537	616	▲78	940	▲402

黒字化への道筋

Q1決算時

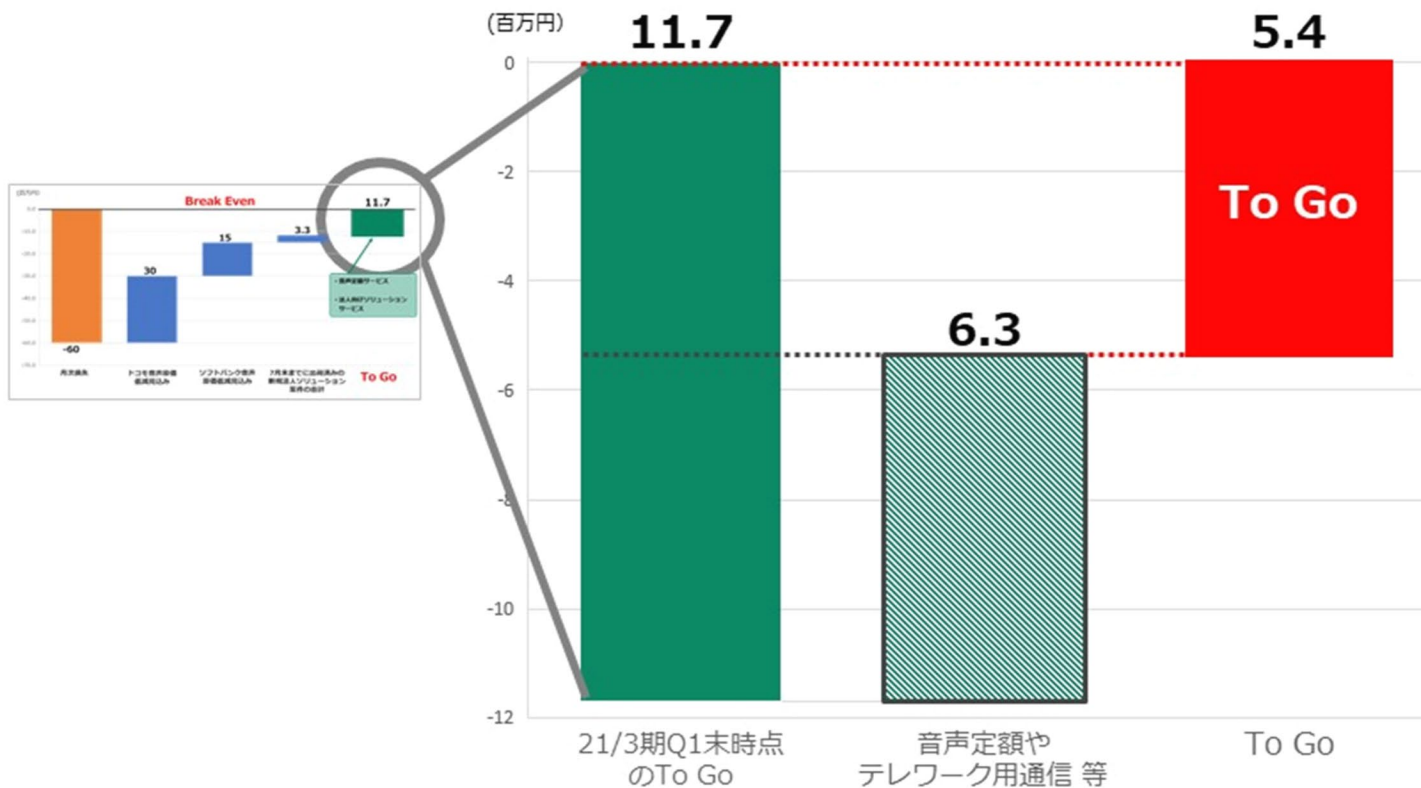
総務大臣裁定により、黒字化への道筋が明確に



黒字化への道筋

Q2決算時

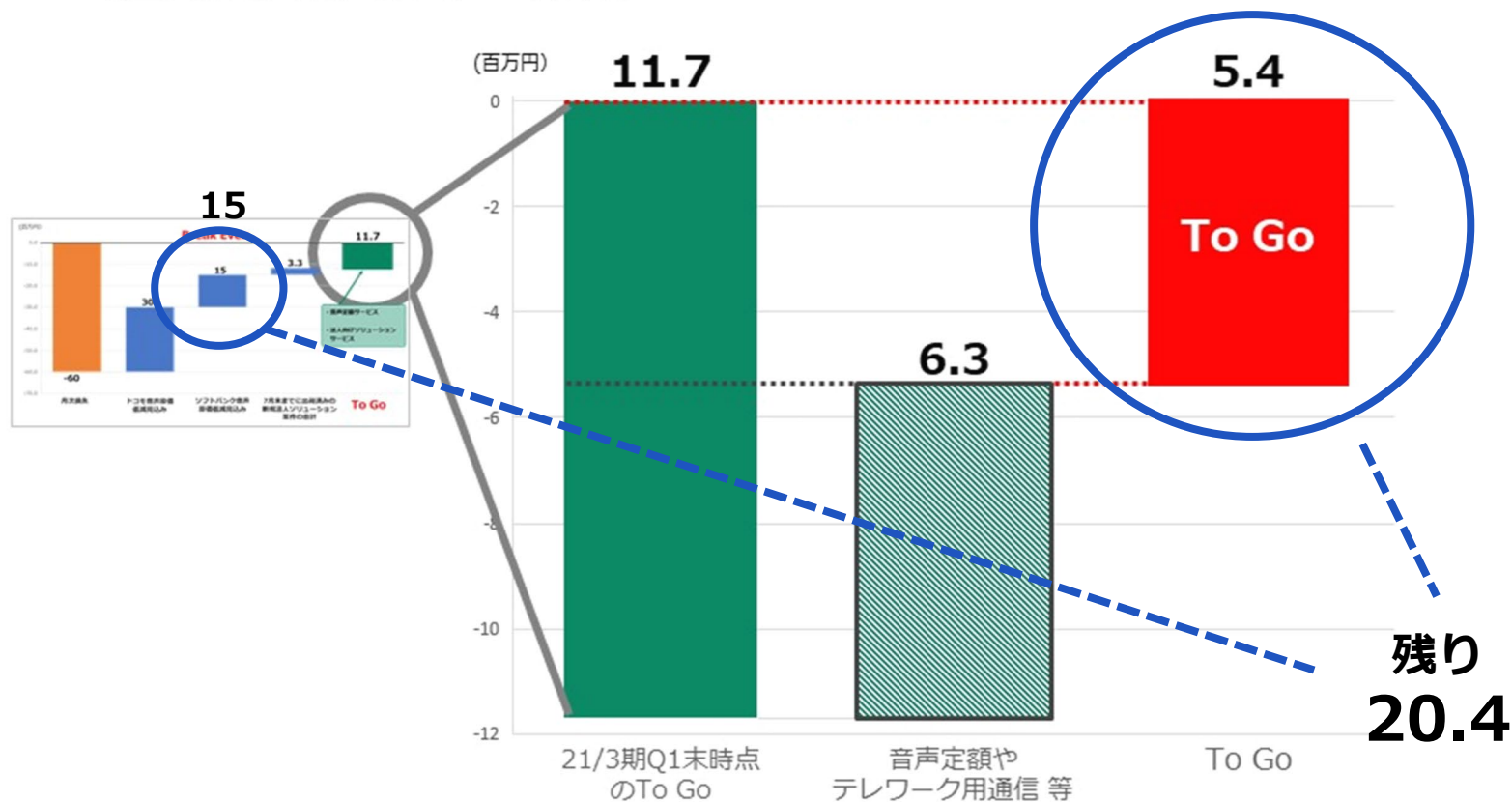
Q1時点においては、黒字化まで11.7百万円の不足だったが、この3ヶ月で6.3百万円の利益貢献を実現。残りは5.4百万円



黒字化への道筋

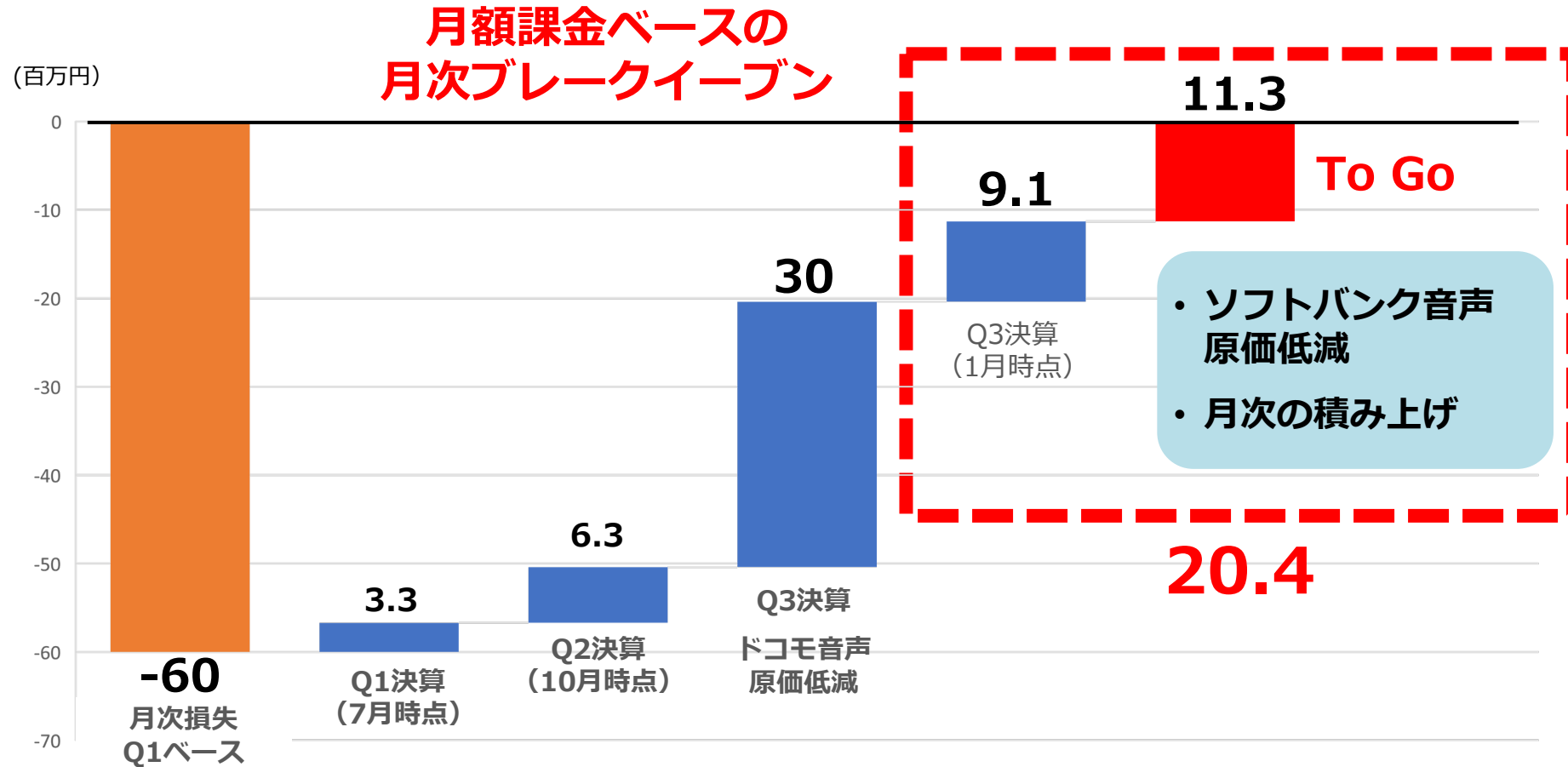
Q2決算時

Q1時点においては、黒字化まで11.7百万円の不足だったが、この3ヶ月で6.3百万円の利益貢献を実現。残りは5.4百万円



黒字化への道

Q3で9.1百万円の利益貢献とドコモ音声原価低減30百万円を実現
残りは11.3百万円



現在の取り組み

大臣裁定を活かした新プラン

2020.12.4 前日のドコモの新プラン発表を受けて 20GBプランを発表

	ドコモ	KDDI	ソフトバンク	日本通信
データ通信	20GB	20GB	20GB	20GB
通話定額	5分/回	5分/回	5分/回	70分/月
月額料金	2,980円	2,980円	2,980円	1,980円

大臣裁定を活かした新プラン

MVNOとの比較

	大手MVNO					日本通信
	IIJ	mineo (関西電力子会社)		OCNモバイルONE (NTT Com)	BIGLOBE モバイル (KDDI子会社)	
データ 通信	6GB	20GB	20GB <small>1月27日発表</small>	20GB	20GB	20GB
通話 定額	—	—	60分/月	—	60分/月 (要アプリ)	70分/月
月額 料金	2,220円	1,980円	3,660円	4,400円	5,800円	1,980円

日本通信はユニークなポジション



- ✓ さらなる競争力のあるサービスを投入
- ✓ パートナー向けサービスの拡充

日本通信の事業戦略

ローカル基地局

FPoS

MVNO事業モデルの進化

電子署名法の認定申請

2021年1月15日

スマホに電子証明書を搭載する「my 電子証明書」に関して、総務省、経済産業省及び法務省に対して、電子署名法に基づく認定を申請



認定電子証明書をスマホに発行する最初のサービス

認定取得で解決するデジタル社会の課題

デジタル的に（インターネット越しに）

A: 自らが自らであることを証明する

**B: 自らの意思表示が
自らの意思であることを証明する**

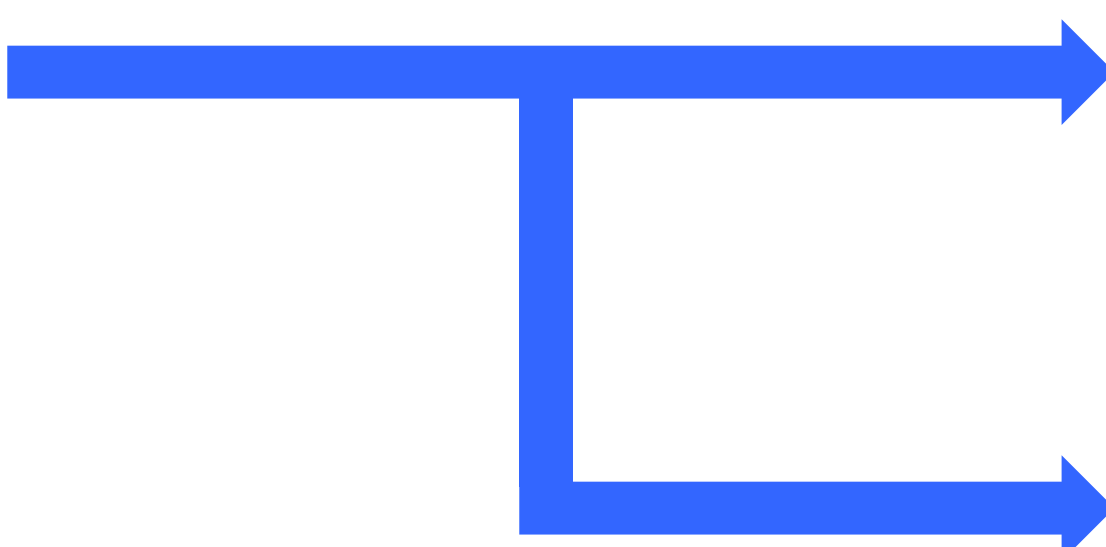
FPoS



FinTech

スマホで安全安心に
金融取引を行う

FPoS



FinTech

スマホで安全安心に
金融取引を行う

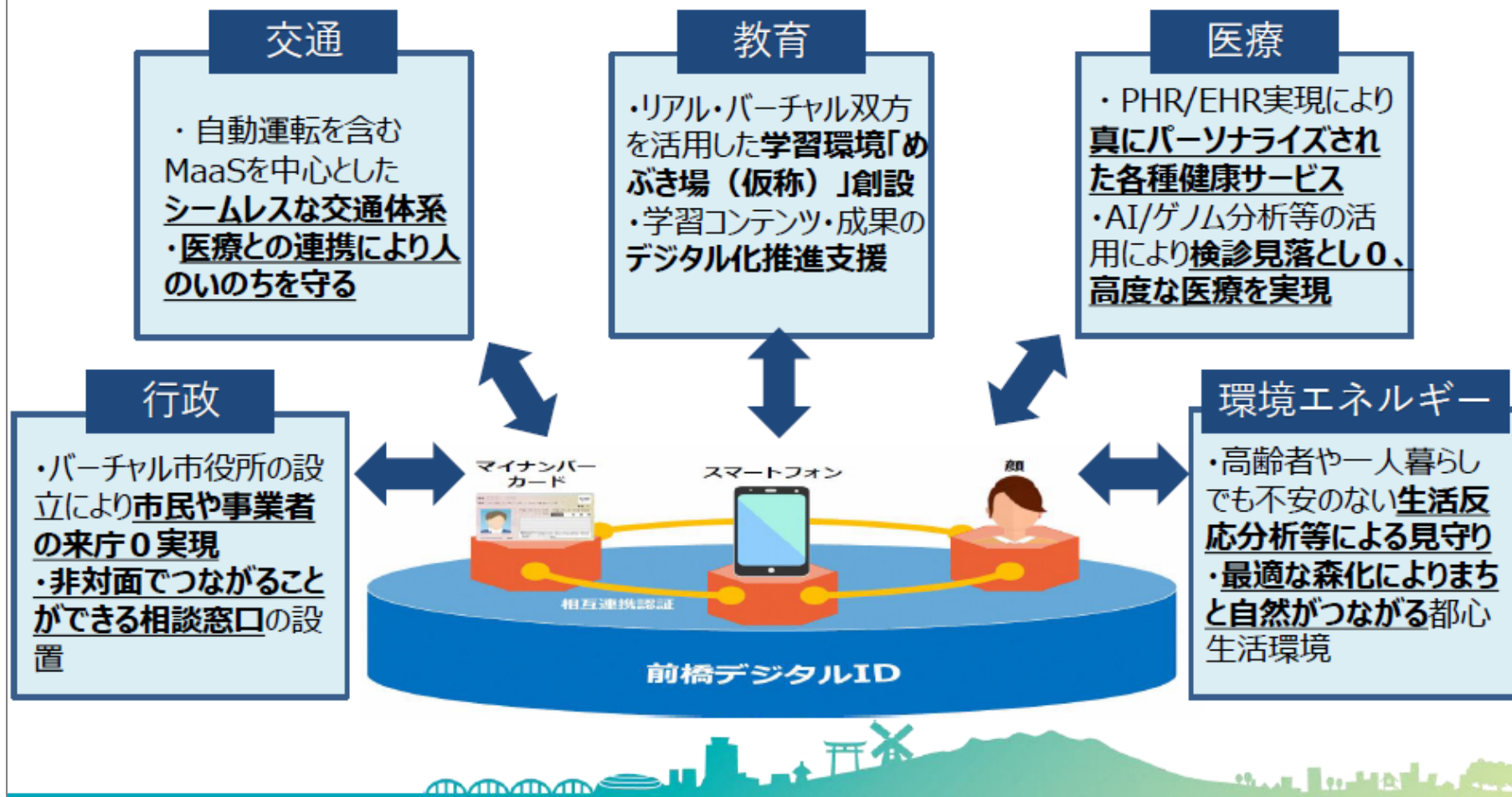
デジタルID

まえばしID他

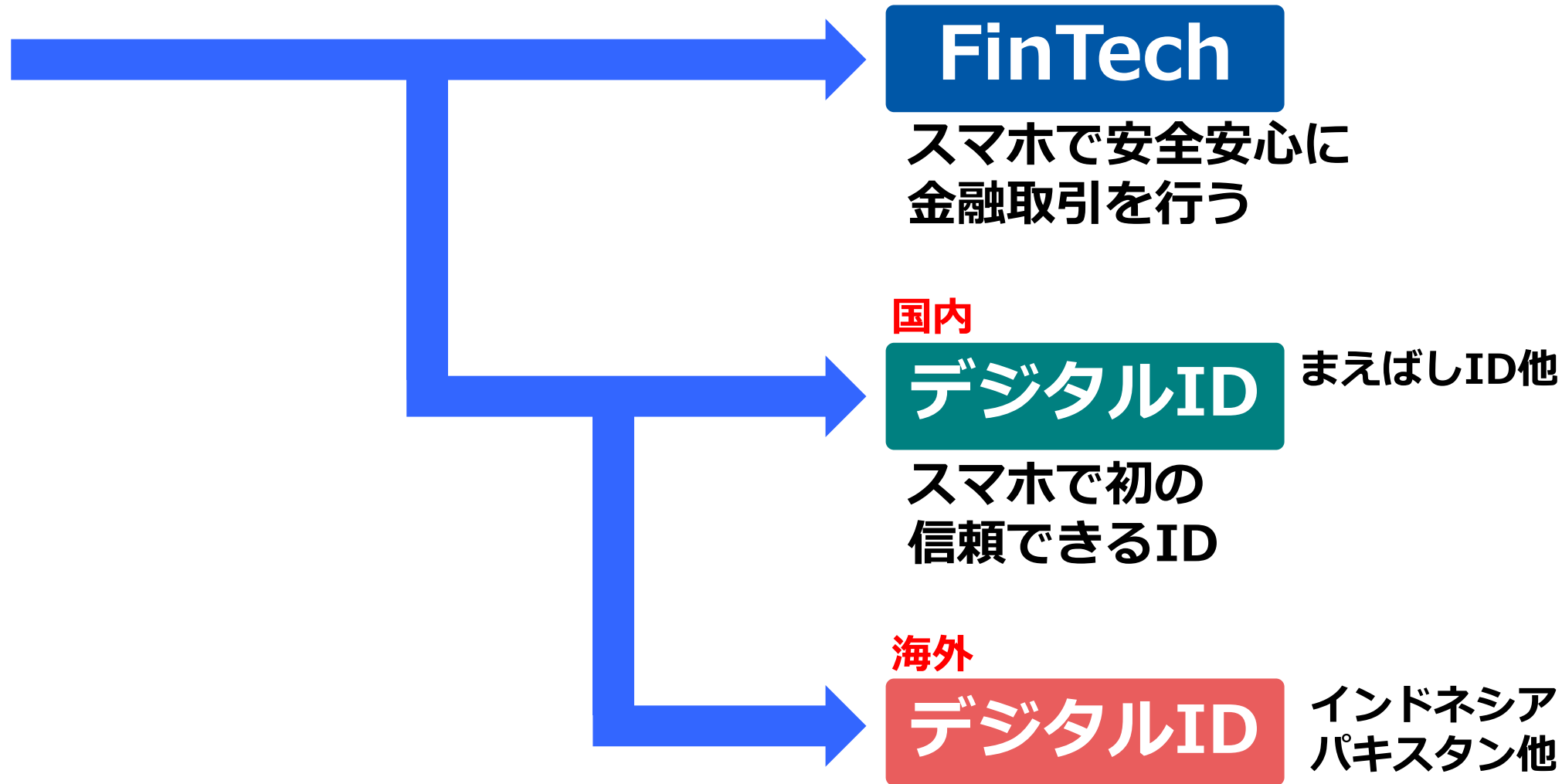
スマホで初の
信頼できるID

まえばしID

- マイナンバーカード×スマホ×生体認証による“まえばしID”を構築
- 市民が手ぶらで様々な行政サービスや民間サービスを楽しむ



FPoS



日本通信の事業戦略

ローカル基地局

FPoS

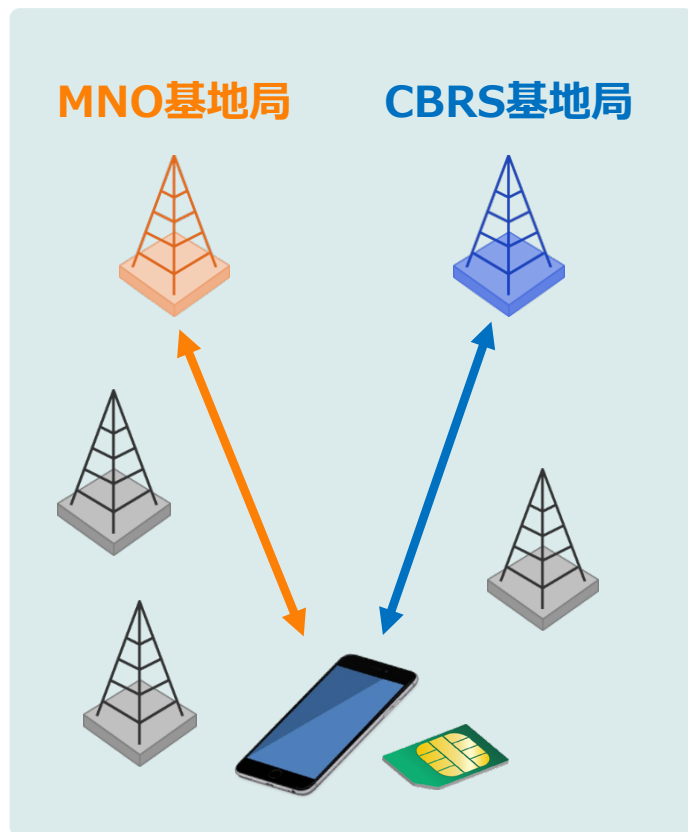
MVNO事業モデルの進化

米国でのハイブリッドSIM事業

ローカル4G/5Gをプラグ・アンド・プレイで提供

当社は初のハイブリッドSIMを開発

パートナー



M社

- 企業向け/ プライベートCBRS・5G SIM サービス
- M社の注文システムと統合

C社

- 全世界の顧客向け
- 当社のAPIシステムと統合

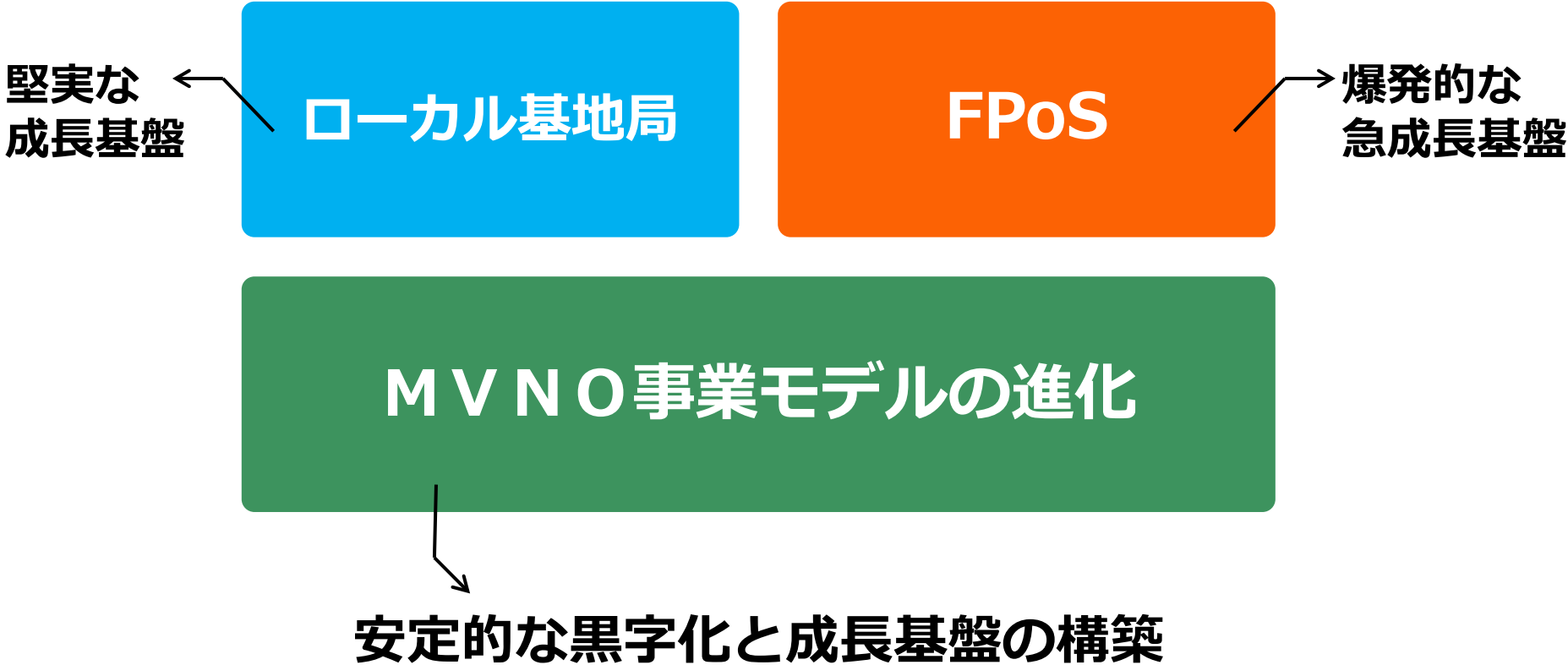
N社

- 大学顧客向け
- 当社SIMサービスの代理店

P社

- CBRs基地局アグリゲータ
- 当社のeSIMシステムと統合

日本通信の事業戦略





日本通信のミッション

Secure & Reliable
Transportation of Data

安全・安心にデータを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。記載されている料金プランの金額は税別表記です。